



2017年半ば、英国の総選挙でメイ首相の率いる保守党が第一党ながら、過半数割れに追い込まれた。一方、直後のフランスの下院の選挙では、中道のマクロン新大統領の新党「共和国前進」が大勝利し、英仏は安定度で対照的な結果になった。

さらに、トランプ米大統領は、パリ協定からの離脱を表明した。その足元は「ロシア疑惑」に揺れており、国際的な自由貿易の先行きも不安視されている。

まさに激動の時代を迎えて、「経済の新語・流行語」がますます大事になってきた。経済の新しい展開を注意深く見つめ、新語・流行語が表わすものをしっかりつかみ、要点をより分かりやすく記述するよう努めたい。なお、付録ではないが、ちょっと目を引く統計を今まで通り、「新統計」として取り上げる。

【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。(分類は17年1月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策・成長
財政・税制
エネルギー・環境
金融・証券
産業・雇用
食・農業
社会保障
情報デジタル化
地域・人口
対外関係・国際
暮らし・経済全般

No.2017_7 目次

1. 今号の代表的キーワード	1
～内閣支持率急落とその後の動き～	
[概説][森友・加計問題] [今後の課題]	
2. 今号のキーワード	5
①「働き方改革」の課題	5
②「経済好調でも税収減る」	6
③「メキシコ湾原油」	6
④ 空気利用の電力貯蔵技術	7
⑤ 製造業最大の破綻「タカタ」	8
⑥「東芝」東証 2 部に降格へ	9
⑦「町村総会」の設置検討	10
⑧ 日欧 EPA 交渉「大枠合意」	10
⑨「ヒアリ」侵入	11
⑩「金密輸」急増	12
⑪ 高齢者に「限定免許」案	13
3. 新統計から	14
(1) 対米黒字増加の 5 月貿易統計	14
(2) 健康県 1 位は長野	14
(3) 16 年国民生活基礎調査から	15
(4) 増える不正規教員	15

1. 今号の代表的キーワード ～内閣支持率急落とその後の動き～

[概説]

6月18日の通常国会閉幕の頃に報道各社が実施した世論調査で安倍内閣の「支持率」が突然急落した。5月の前回調査に比べて、「支持する率」は10ポイント前後下がって36～49%。「不支持の率」は逆に6～13ポイント上がって、37～44%であった。中には「不支持の率」が「支持する率」を上回った調査もあった。

この調査では、学校法人「加計学園」の獣医学部新設計画について、質問形式は異なるが、政府の説明に「納得できたかどうか」を聞く質問に対し、「納得できない」という回答が主要紙4社で66～75%あった。

この世論調査が7月2日の東京都議会議員選挙にどう影響するか注目されたが、結果は、自民党が「歴史的な敗北」を喫した。都議会の選挙なので、国政での自民優位は動かないが、選挙中、「加計学園」の問題のほかにも、安倍政権の採決強行などの政権運営、それに稲田防衛大臣の失言や自民党女性衆議院議員の暴言・暴行疑惑などが問題になった。

都議会議員選挙での自民党の惨敗は、国政レベルにも影響し、野党だけでなく、与党内の首相への批判勢力が声を上げるようになっており、首相主導の「安倍一強」が揺らぎ始めたとも言われている。ちなみに、直近の7月7～9日実施された全国世論調査(読売紙)では、安倍内閣を「支持する率」は36%と、12年末の第2次安倍内閣発足以降で最低となった。また「不支持の率」も52%で最高となっている。

与党内から出ている批判の一つは、安倍首相が「2020年に憲法9条に自衛隊の存在を明記した改正憲法を施行したい」として、「この秋の臨時国会で自民党の憲法改正原案を衆参の憲法審査会に提出する」という考え方を示していることがある。

これに対して与党内の批判勢力は、次のように述べている：

<1>憲法改正を発議する権限は、行政府ではなく、国会にある。丁寧な議論を分かるようにやるべきで、あらかじめ期限を切って憲法改正を議論するのはあまり得策ではない。

<2>15年9月に安全保障関連法が成立したことから、これによって、平和憲法との関係で、どこまでの備えが許されるのか、ぎりぎりの結論を出した。その結果が出たとたん憲法9条を変えらるとなると、話は振り出しに戻ることになりかねないなどの意見である。

なお、上記の直近の 7 月 7～9 日に実施された全国世論調査では、都議選の結果が今後の安倍内閣の政権運営に「影響がある」という回答は、「大いに」と「多少は」を併せると 85%に上っている。(主要各紙 7.3 付、読売 6.20&7.10 付、朝日 7.7 付)

[森友・加計問題]

安倍内閣の支持率の落ち込みは、長期政権の「おごり」や「ゆるみ」から来ているという見方がある。最近の政権運営で最も目立ったのは、国会で野党の質問が集中した「森友学園問題」と「^か加計学園問題」についての政府の対応に対する不満が大きかったことではないか。どちらも安倍首相に関わりがある。

「森友学園問題」では、学園が開校を目指して準備していた小学校の名誉校長を安倍昭恵・首相夫人が一時務めていた。問題になったのは、学校用地として国有地の払い下げが行われたが、財務省は鑑定価格からゴミ撤去費として、8 億円余りを差し引き、近隣地の約 1 割の 1 億 3400 万円で売却した。常識外れの値引きに見えるが、その経緯ははっきりしておらず、国有財産処分としての価格や決定のあり方が適法だったのかどうか。廃棄されたという文書の内容も捜査を尽くすことが求められている。

この件では、森友学園への国有地売却問題の国会答弁で事実確認や記録の提出を拒み続け、「真相解明を阻んでいる」と批判を浴びた財務省の佐川宣寿理財局長が 7 月 4 日付で国税庁長官に発令され、話題になっている。

首相は国会で自分が「森友学園への国有地払い下げに関わっていたら、政治家として自ら責任をとる」と発言したことも野党側を刺激したようである。

もう一つの「加計学園」の問題は、地域限定で規制緩和を認める「国家戦略特区」の事業として、学校法人「加計学園」が運営する岡山理科大の獣医学部を、愛媛県今治市に新設することが 17 年 1 月に認められた。予定通り 18 年 4 月に開学すれば、52 年ぶりの獣医学部新設になる。

学園理事長が安倍首相の長年の友人であることから、「加計学園」が特区の事業主体に選ばれる過程で公平公正だったのかが問われるようになっている。例えば、特区で事業者が加計学園に決まる 3 カ月前の 16 年 10 月 21 日に内閣府と文部科学省が協議した内容の文書の中に、加計学園の具体名や立地のことが触れられているというのである。

このメモは文科省の一担当者が書き留めたもので、著しく正確性を欠くとも言われているが、ほかにも疑問を持たざるを得ない文書や証言が出ている。このため、野党が国会閉会中でも政治的に大きな出来事などがあり、衆(参)議院で議決すれば、委員会や特別委員会でも審議できる「閉会中審査」を求め、7 月 10 日に衆参両院で、複数の委員会が参加する連合審査の形で行われた。

しかし、安倍首相をはじめ政府側の主な関係者が出席しておらず、議論は大きく食い違った。なお、安倍首相は 13 日、この問題で予算委員会の閉会中審査に出席することを明らかにした。月内にも開かれる見通し。(朝日・読売・日経中心に 7.11&14 付)

[今後の課題]

読売紙に続き、11 日に公表された朝日紙の全国世論調査でも、安倍内閣を「支持する率」は、33%で、第 2 次安倍内閣の発足以来、最低となった。「不支持の率」は 47%だった。また、この調査では、最近の安倍首相の発言や振る舞いを「どの程度信用できるか」聞いている。結果は、「あまり」「まったく」を合わせた「信用できない」が 61%を占めた。憲法改正についても「急ぐべきだ」が 22%、「急がなくてよい」が 66%だった。

内閣支持率の下落傾向が続いていることから、安倍首相は、8 月初旬に内閣を改造し、局面の転換を図る考えを示している。9 日滞在先のスウェーデンで首相は「政策を前に進め、結果を出していくことで信頼を回復していきたい」と述べているが、与党内では、「国民から疑われたままの首相では支持率は上がらない」という声も出ている。

◇官僚 OB 識者(2 人)に聞く～具体的な見方・改善策など(日経 7.11 付)～

<加藤創太・国際大教授(旧通産省 OB)>

- ・規制を切り崩したのは首相官邸主導の力だ。だが、官僚の^{そんたく}付度で加計学園に決まったのなら問題がある。規制改革の結果、官邸に利権が移っただけなら意味がない。
- ・官僚が官邸に付度するのは、内閣人事局を通じて官邸が幹部人事権を握ったからだ。英米と比べても、官邸の人事権は強すぎる。官邸にどうガバナンスをきかせるかが論点になる。人事に第 3 者委員会に関わる仕組みなどが考えられる。

<片木淳・早大教授(旧自治省 OB)>

- ・官僚は権力者の意向を恐れ、過度に付度しがちだ。「総理のご意向」などのメモも官僚の憶測が入っているように見える。
- ・情報公開のあり方については議論すべきだ。地方では、議員から行政への不当な口利きを防止するため、議員とのやり取りの記録を条例で定める自治体も多く、国の方が遅れている。後ろめたい仕事をしていないなら記録は残せるはずだ。
- ・安倍首相の「お友達」や政治資金も関わっており、国民にはまだ疑念がある。「李下に冠を正さず」だ。

安倍政権は官僚 OB の識者に足りなかった点や、必要な改善策を聞く必要がありそうだ。ところで、7 月 9 日夜のニュースで放送された NHK の世論調査で顕著に示されていたこ

とがある。安倍内閣の支持率低下は他の調査と同じ傾向であったが、政党別に見ると、自民党と民進党の支持率が低下しているものの、支持率を増やした政党はなく、「支持政党特になし」だけが 47%に増えていた。これがどう動くかによって今後が決まる。(朝日・日経 7.11 付、NHK 日経ニュース 7.9)

2. 今号のキーワード

①「働き方改革」の課題----- 《 政策 》

このシリーズでも 3、4 月号で取り上げてきたように、政府は政策の大きな柱の一つとして、長時間労働の解消を目指す「働き方改革」を推進してきた。しかし、長時間労働を解消するだけなら、残業代の減少による「消費減退」といった副作用が生じかねない。そこで労働時間の短縮分を生産性向上で補う必要があるという考え方が強くなった。

まず政府は、中小企業の生産性向上に本腰を入れることになった。6月29日、加藤勝信・働き方改革担当大臣が視察した長野市の食品メーカーでは、1年前、不良品の有無を確認してコンテナに詰める工程を見直し、半年後には4人がかりの作業が3人で可能になった。浮いた1人が別の工程に移り、工場全体の人手不足も解消することができた。

政府は、大きな機械やロボットを導入しなくても可能なこうした取り組みを広げようと、5月下旬、「生産性向上国民運動推進協議会」を設立した。

参加しているのは、飲食、小売り、運送、宿泊、介護の5分野企業・業界団体である。

これは、サービス業従事者の4割がこの分野に属するためであったが、安倍首相は「5分野だけでなく人手不足が顕在化している他の分野に広げる」必要性があることを強調している。

さらに政府は、より付加価値の高い製品やサービスを提供することで、価格を引き上げたり、成長が期待できる分野に、特化するよう促すことも視野に入れる。前号で紹介した17年度の「骨太の方針」に「人材投資」を打ち出している(前号P7)のも、生産性向上を目指している側面が強い。

「人材投資」という視点で見ると、人手不足の対策として、様々な動きがある。大和ハウス工業は、20年の東京五輪も見据えて、21年度までに、大阪や京都などでビジネスホテルを10カ所程度開業する計画を立てている。このため、ホテル運営といったリゾート部門で新卒者の約8割に当たる200人の外国人を採用する。主に欧米諸国で、語学力の堪能な外国人を現地で採る方針。17年度は新卒採用61人のうち48人が外国人だった。

また、イオンリテールでは、来春入社する新卒の学生から、正社員にも転居を伴わない採用枠を設けることにした。これにより、優秀な地方志向の学生を確保しようとするもので、売り手市場の就職戦線で、他の企業の採用活動にも影響を及ぼすのではないかという見方

が出ている。優秀な人材を確保し、生産性向上にも結び付けようとするものとみられる。(朝日 7.1&5.30 付、読売 5.24 付、日経 6.20 付)

②「経済好調でも税収減る」----- 《 財政・税制 》

財務省が 7 月 5 日発表した 2016 年度の国の決算によると、税収は前年度比で 8 千億円減少し、55 兆 4686 億円となった。7 年ぶりのマイナスで、年度当初に見込んでいた税収と比べると 2.1 兆円の減少である。

もともと、16 年度の決算処理で見ると、予備費や国債の利払い費などの不用額、つまり、使い残しが 1 兆 5 千億円余りあった。さらに赤字国債を 1 兆円減額した結果、最終的には差し引き 3743 億円の剰余金が出たのである。剰余金の 2 分の 1 以上は国債の償還に充て、残りは今後の補正予算の財源にもなり得るということで、税収の下振れが財政のやりくりに影響を落とすことにはなっていない。

日本経済は、7 月 3 日発表の日銀の短期経済観測調査(短観)では、大企業・製造業の景況感が、9 カ月連続で改善するなど順調に運営されている。それなのに、税収が振るわないのはなぜか。「想定があまりにもバラ色過ぎたのではないか」という見方もあるが、法人税だけで見込みより 2 兆円規模で、予測を下回ったのである。理由の中には、16 年度は円高傾向にあったため、外貨で稼いだ輸出産業の儲けを円換算すると、目減りし、法人税の減収要因になるといったこともある。

それだけでなく、日本企業が稼ぐ構図に大きな変化が起こっていることにもよるのではないかと言う。つまり、日本企業が海外で稼ぎ、海外子会社から配当金を得た場合、海外当局との税の二重課税を防ぐため、日本では大部分が非課税になる。海外で稼ぐ傾向が続く、企業の業績が改善して収益を上げても、日本の法人税の税収には反映されにくい構造になりつつあるということである。

国税庁によると、15 年度は、こうした海外子会社からの配当金(大部分が非課税)は、6 兆 1747 億円となり、11 年度から 57%も増えている。このような海外で稼ぐ傾向が続けば、企業の業績が改善して収益を上げても、日本の税収には反映されにくい構造が続く可能性がある。(日経 7.6 付、読売 7.8 付)

③「メキシコ湾原油」----- 《 エネルギー 》

米国南部のメキシコ湾海底油田の原油生産が増大し、17 年 3 月には、過去最高を記録している。増産のペースは、新しいエネルギー源と目されている米国の「シェールオイル」(海底のオイルを含んだ岩石から採る)を上回る勢いで、OPEC(石油輸出国機構)による原油減産の効果を打ち消しかねないと見られるようになっている。

「メキシコ湾原油」は、新しいものではなく 2010 年には石油メジャーの英 BP が石油流出事故を起こしたこともあったが、メキシコ湾海底油田は、費用をちょうど回収できる「**損益分岐点**」が浅瀬で 1 バレル= 22 ドル、水深数百メートル以上の所でも 37 ドルと、「シェールオイル」の 40~65 ドルより、コスト面で優位に立つとされ、油田の競争力が高い。湾岸には全米の製油所が集中し需要地が近いことから、輸送コストも抑えられる。

このため資源各社は、16 年以後、海底油田の生産に戻ってきたもので、17 年 3 月には、メキシコ湾の原油生産量は、日量 176 万 3 千バレルと前年同月比 8%増となり、7 年半ぶりに過去最高を更新した 1 月の水準を超えた。この生産量は、米原油全体の 2 割を占め、「シェールオイル」の約 3 分の 1 の水準に迫る。

OPEC は 5 月下旬、17 年 1 月から 6 月末までの期限で始めた原油の協調減産について、18 年 3 月まで 9 カ月延長することで、合意していた。合意した前後には、1 バレル 50 ドル前後の相場が見られたが、米シェールオイル事業者が原油価格の上昇を受けて増産に踏み切ったこと、さらにメキシコ湾の海底油田の増産などにより、原油価格は 40 ドル台半ばから前半の安値水準にさしかかっているようだ。

ところで、将来については、エネルギー需要が増大し、16 年度の原油輸入依存度が 85%、天然ガスの依存度が 34%とされているインドでも、ベンガル湾の深海ガス田開発を推進することが報じられている。

その一方で、日本近海に埋蔵量が多く、「夢の国産エネルギー」と期待されてきた「**メタンハイドレート**」(=メタン分子と水の分子が低温、高圧の状態で結合した物質で「燃える氷」とも呼ばれる)については、17 年 5 月、三重県・志摩半島から 50 メートルの海上で地球探査船「ちきゅう」が産出試験を行った。しかし、海面下 1 千メートルの海底にあるガス設備に砂が流れ込み、導管が詰まるという問題が生じた。技術の確立に課題が残り、今のところ、商業化の見通しは立っていない。(読売 5.24 付、日経 6.20&6.24 付、朝日 6.27 付)

④ 空気利用の電力貯蔵技術 ----- 《 エネルギー 》

タンクや地下の空洞に、空気を圧縮して入れ、必要ときには圧力の高い空気を取り出しタービンを回して発電する。言い換えれば「空気を使って電気を貯める技術」の開発が進んでいる。電力貯蔵の技術は、リチウムイオン電池、鉛蓄電池などいくつかある。空気を使うのは、充電や放電の効率とか、コストでは劣る。しかし、自然の空気を主成分とするため、20 年以上と長期使用に耐え、安全性も高い。

具体的には、神戸製鋼所が空気を圧縮して電力を貯める技術の実用化にめどをつけ、最大出力 55 馬力の小型蓄電装置を試作し、「**空圧電池**」と名付けた。早ければ、18 年にも集合住宅やビルが立つ地域向けエネルギー供給システムとして実用化を見込む。

また、この技術を応用した「圧縮空気エネルギー貯蔵システム」と呼ばれるエネルギー総合工学研究所などの設備が4月に、伊豆の静岡・河津町に作られた。直径2メートル、高さ11メートルのタンクが52基並べられ、送電線から来た電気で圧縮機を動かし、タンクに約10気圧で空気を押し込む。電気が必要なときは、タンクにある高圧の空気で発電機を回す。

この装置の貯蔵能力は、約1千キロワットある。これを発電量が天候に左右されやすい太陽光や風力の発電などと組み合わせて使用する。例えば、近隣の東電・東伊豆発電所は風力で約1万8千キロワットの発電能力がある。これと送電線をつなぎ、天気予報などから発電量を予測し、安定した電力供給に生かそうとしている。

空気を圧縮したり、膨張したりする際には、空気の温度も上下し、温熱や冷気も回収できる。神戸製鋼では、冷暖房も供給できる利点があるとしている。電力貯蔵技術の開発利用の前途には、多くの期待がかかる。(日経7.2付)

⑤ 製造業最大の破綻「タカタ」 ----- 《 産業・雇用 》

欠陥エアバッグのリコール(無料の回収・修理)問題で経営が悪化した自動車部品の「タカタ」が6月26日、東京地裁に、民事再生法の適用を申請し、28日、再生手続きが開始された。「タカタ」の負債総額は、3月末時点で約3800億円に上り、これに自動車メーカーが肩代わりしていたリコール費用を加えると、1兆円を超える見込みで、製造業では戦後最大の倒産となる。(東京商工リサーチは1兆7千億円と試算)

東京証券取引所は、7月27日付でタカタ株の上場廃止を決めた。また、タカタ発行の無担保社債計300億円も債務不履行となり、創業家出身の高田重久会長兼社長は、記者会見で謝罪した。

「タカタ」は、日本のシートベルトの草分けで、エアバッグでも独自技術で世界的なメーカーになったが、製品の欠陥に対する対応が鈍くなるなどして、地盤を崩す結果になった。

エアバッグの異常爆発で、米国では11人の死者を出している。原因について、タカタ製エアバッグは、高温多湿の環境下に長い間さらされることで、火薬が劣化し、異常破裂の事故につながったのではないとも言われ、日米の運輸当局は乾燥剤を含まないエアバッグの段階的リコールを求めたりしているが、回収率は上がっていない。リコールが必要な未回収エアバッグは、日米で合計するとなお4千万個ある。

民事再生の手続きでは、会社更生法の場合と異なり、経営陣を刷新せず、事業を継続しながら再建の計画を作ることができるが、高田重久会長兼社長は、経営から退く意向を表明した。主要事業は中国企業傘下の米自動車部品メーカー「KSS(キー・セイフティ・システムズ)」に譲渡し、経営再建を図る。(主要各紙6.26、29付)

⑥「東芝」東証 2 部に降格へ----- 《 産業・雇用 》

経営再建中の東芝は、6月23日、東京証券取引所 1 部に上場している同社の株が 8 月 1 日から 2 部に降格となることが決まったと発表した。東芝は 1949 年 5 月に上場し、2 部が開設された 61 年 10 月からは 1 部に上場されてきた。しかし、17 年 3 月末時点で米国での原子力事業などによる巨額損失で、負債が資産を上回る「債務超過」だったため、降格になったのである。18 年 3 月末も「債務超過」だった場合は「上場廃止」となる。そうした事態を避けるため、綱川智社長は、稼ぎ頭の子会社「東芝メモリ」を約 2 兆円で売却し、経営を立て直す考えを示している。

東芝が直面している課題としては、<1>「東芝メモリ」の売却先を巡って、対立している東芝の協業先の米ウエスタン・デジタル(WD)との話し合いがつかぬのかどうか。

<2>監査法人のお墨付きが得られず、金融庁への提出期限を 6 月末から 8 月末まで延長してもらった東芝の有価証券報告書が監査法人に果たして認められるのかどうか。さらに、<3>今後の収益源を見つけて、経営を立て直すことができるかどうかである。

東芝は、6月28日、千葉市の幕張メッセで定時株主総会を開いた。しかし、監査法人から「適正意見」の付いた決算報告を示すことができなかった。つまり、株主が経営内容を判断する重要な「成績表」が見せられなかったのである。また、この日を目標としていた「東芝メモリ」売却の最終合意も間に合わなかった。東芝が優先交渉先としている「日米韓連合」の内部調整がつかず、間に合わなかった。

それどころか、東芝の協業先の WD が 5 月中旬、米国で「東芝メモリ」の売却差し止めを申し立てていたことに反発し、東芝も WD を相手とする訴訟を東京地裁に起こしたことを明らかにした。

東芝側は、総会で「歩み寄れるところは歩み寄り、早い解決を目指す」と株主に説明したが、先行きは混とんとしている。係争が解決せず、「東芝メモリ」の売却ができないで、2 年連続の債務超過になった場合は、「上場廃止」に追い込まれる。株主は、不安を募らせていると報道されている。(読売・朝日・日経 6.24&29 付ほか)

⑦ 「町村総会」の設置検討----- 《 地域・人口 》

人口減少で村民が約 400 人になった高知県大川村で、議会を廃止し、有権者全員で予算案などを直接審議する「町村総会」の設置を検討し始めた。町村議会の代わりに、「選挙権を有する者の総会」を設ける仕組みは、今年で施行 70 年を迎える地方自治法 94 条で、町村だけに認められている。実例としては、1951 年に、当時の東京都宇津木村(現在の八丈町)が設置した「村民総会」の一つだけである。

大川村は、1960 年に人口が 4100 人余りだったが、四国の「水がめ」ダムの建設で役場があった中心集落が水没し、多くの村民が働いていた銅鉾山も閉山となり、人口が激減した。平成の大合併では周辺 2 町との合併話があったが、不調に終わった。

村の高齢化率は約 44%、人口の 4 割が 65 歳以上で、村議会議員の後継者難に直面している。03 年の村議選では定数 8 に対し立候補は 7 人。15 年の選挙でも定数 6 と同じ 6 人しか立候補せず、無投票となった。議員報酬は月額 15 万 5000 円。これでは子育て世代に議員は続けられない。

2015 年の統一地方選では、全国 373 の町村議員選のうち、ほぼ 4 分の 1 の 89 選挙が無投票となった。議会の存続が危ぶまれる事態が表面化しつつあるようだ。しかし、議会の廃止は、首長と議会がそれぞれ別の直接選挙で選ばれる「二元代表制」という地方自治の原則が崩れることになる。議会が年 1、2 回しか開けなくなると、議会よりチェックが甘くなるかもしれないといった懸念の声も出ている。

なお、地元の大川村では、村長も議員も、「議会をなくさなくてもいいように、勉強しておくのが本音だ」と指摘している。(日経 5.29 付、読売 6.13 付)

⑧ 日欧 EPA 交渉「大枠合意」----- 《 対外関係 》

日本と EU(欧州連合)の「EPA (経済連携協定)」が、大枠でまとまり、19 年に発効する見通しとなった。安倍首相は 7 月 6 日、ベルギー・ブリュッセルで、EU のトウスク大統領と執行機関・欧州委員会のユンカー委員長との首脳会談に臨み、この交渉が「大枠合意」に達したことを宣言した。

日本と EU は、GDP(国内総生産)で、世界の 3 割を占め、貿易額では 4 割にのぼる。この巨大な経済圏で大型の自由貿易の協定を結ぼうという動きは 2013 年から始まっていた。なかなか合意に至らなかったが、最近では米トランプ大統領が TPP(環太平洋経済連携協定)から離脱するなど、自国産業優先の保護主義的な動きが目立ち、英国も EU 離脱と自由貿易に逆行する方向への動きを見せている。

こうした中で、7月7日ドイツ・ハンブルクで開かれた G20(20 カ国・地域)首脳会議の直前に「大枠合意」にこぎつけ、メガ通商協定ができることになった意義は大きいとされている。

ちなみに「大筋合意」と言わず、「大枠合意」と言うのは、EU の場合は加盟 28 カ国の承認手続きがこれからで、時間がかかること、また「大枠合意」は政治的に、大きな山を乗り越えたという意味で、通商交渉を実質的に終える「大筋合意」ではないため、使い分けされている。では、この EPA が発効となるとどうなるか。

日本から輸出する農産品に EU がかける関税は、最終的にほぼ 100%撤廃される。交渉で最大の焦点の一つとなった日本産の自動車部品の関税は発効後大半を即時撤廃。自動車は、8年目に 10%の関税を撤廃。電気機器大半と緑茶、しょうゆ・みそ、日本酒、盆栽・植木類、高品質の「WAGYU」で知られる牛肉は即時撤廃。

一方、日本が EU から輸入する品目では、欧州産ワインは即時撤廃。カマンベールなどチーズは最大 3 万 1000 トンの輸入枠で、枠内は 16 年目に撤廃、ソフト系チーズは徐々に安くなる。パスタ、チョコレートは 11 年目に撤廃。豚肉は 11 年目に安くする。木材は 8 年目に撤廃。皮製品は 11 年目か 16 年目に撤廃など。

日本食が国際的に注目されていることから、緑茶や日本酒の関税撤廃で輸出が期待できそうに見えるが、酪農などは小規模経営が多く、本場欧州との競争は厳しくなるかもしれない。単なる保護ではなく、何とか生き延びていける対策などが求められるのではないかと。(主要各紙 7.7&7.8 付中心)

⑨「ヒアリ」侵入 ----- 《 経済全般 》

南米原産のアリで、攻撃性が強く、刺されるとショックを起こす。そんなアリが 5 月に中国の広州市から、兵庫・神戸港に到着した貨物船のコンテナの中から見つかった。コンテナは尼崎市まで運ばれていたが、すぐ消毒して死滅させた。日本国内で確認されたのは、初めて。

その後、神戸港のコンテナヤードでも約 100 匹が見つかり、神戸市が対策本部を設置した。神戸港では「発見場所と住宅街は約 2 ㎞離れており、安全は確保されている」と言われた。しかし、6 月 30 日には、環境省が愛知県やとみ弥富市の名古屋港で 7 匹の「ヒアリ」を確認した。

7 月 4 日には、大阪港で死んだ「ヒアリ」の中から女王アリも見つかり、7 月 6 日には、東京湾でも「ヒアリ」が見つかった。

さらに環境省は 14 日には横浜港の本牧ふ頭のコンテナ置き場から、700 匹以上の「ヒアリ」が発見されたと発表した。1 カ所で確認された数としては最多である。環境省の職員

が本牧ふ頭のコンテナ置き場のアスファルト舗装の亀裂で見付けたもの。殺虫剤で駆除した後、専門家が「ヒアリ」と確認した。女王アリや卵は確認されていないが、環境省は、発見場所の半径2^キ。m圏に範囲を広げて調査を続ける。

このほか、6月に約100匹見つかった神戸港のコンテナヤードでも、周辺に設置したワナに7月5日に続き、新たにまた1匹が確認された。

今のところ、いずれも中国からコンテナで運ばれたものと見られているが、繁殖力が極めて強いと言われるだけに、港湾や空港などで、徹底した消毒などが必要とされている。

「ヒアリ」は強い毒性を持ち、人が腹部を刺されると火傷に似た激しい痛みが生じることから「火蟻」の名が付いたようだ。アレルギー体質の人は呼吸困難や意識不明に陥ったり、死に至ることもあるという。

ブラジルなどには天敵もあり、生態系を変えるほど増えることはないとも言われるが、米国や中国などのように、侵略的な外来種が棲み着くと、その土地の固有種を駆逐してしまい、拡散を防ぐことが難しくなる。環境省は、調査対象をこれまでの7港から22港に広げると言うが、国内への侵入は何とか防ぎたいものである。

(公式サイト:ホウドウキョク<フジテレビ系>6.28ほか)(宮崎日日6.24付、読売6.29&7.1、&7.7&7.15付、NHKクロズアップ現代7.4・NHKニュース7.10&15ほか)

⑩「金密輸」急増 ----- 《 経済全般 》

金の密輸入が急増している。それも日本・韓国・香港をまたいで行われている金塊の闇取引で、日本の8%の消費税をかすめ取る「税制度を悪用した錬金術」のようである。

密輸の組織はいくつかあり、香港で大量の金塊を買い付ける。これを韓国に運び、空港で観光客の中に、運び役を紛れ込ませ、東京へ持ち込む。1億円の金塊を持ち込んだ場合、税関に申告し、消費税8%に当たる800万円を支払わなければならないが、申告せずに税関を通り抜けて、貴金属店に持ち込むと1億800万円で買い取ってもらえる。なお運び役は旅費を払ってもらって運び賃は約3万円。

密輸の背景には、日本は、税関で摘発されても、処分が比較的軽いという事情があるようだ。韓国ではこのような闇取引が発覚したら、金塊は必ず没収され、最大で1億円の罰金が科されるが、日本では、没収されるとは限らず、罰金も最大1千万円と言われる。

この金塊を今度は、日本から香港へ輸出しようとする、消費税分は還付される仕組みになっているので、ここでも儲け、この金塊を再び日本に輸出と、何度も繰り返せば、利益は雪だるま式に積み重なる。

年平均の国内の金取引価格は、05年から15年までの間に3倍近くまで高騰している。そこに14年の消費税率8%への引き上げが加わり、密輸の急増につながったようだ。こうした金密輸に、反社会勢力が関与して利ざやを稼ぎ、新たな資金源になっているともみられている。反社会勢力は、従来の資金源が細り、密輸以外にも様々な不正取引に手を広げているようなのである。(NHK クローズアップ現代 5.23、日経社説 7.3 付)

⑪ 高齢者に「限定免許」案 ----- 《 経済全般 》

高齢ドライバーによる交通事故を防ぐため、警察庁は、新たな「限定免許」の導入などを検討することになった。警察庁は17年1月、「高齢運転者の事故防止に向けた対策を考えるための有識者会議」を設置していたが、そこで検討された高齢運転者の事故防止策を盛り込んだ提言が6月30日提出された。また、政府が16年秋に設置した関係省庁の作業部会も開かれた。

これらの会議で検討された高齢運転者の事故防止策は次の通り：

- <1> 「安全運転サポート車」限定の運転免許導入の検討⇒「安全運転サポート車」とは、自動ブレーキだけでなく、アクセルとブレーキの踏み間違いのとき、急加速を防ぐ装置付きの車(愛称は「サポカーS」)。この車に限った「限定免許」へ。
- <2> 80歳以上で運転の危険率が高い人を対象に、運転の実技再試験の導入を検討。
- <3> 高速道路での逆走対策を強化。
- <4> タクシーの相乗りサービスの実証実験。
- <5> 市町村やNPOなどによる自家用車を使った住民輸送サービスの円滑化。

このほか、警察庁は海外7カ国の実態調査を始めており、「限定免許」のドライバーは、ニュージーランドのように日中だけの運転に限定するとか、アイルランドのように自宅周辺30^{キロ}以内といった制限を設けるかどうかも見極めるとしている。

(朝日・読売ほか 7.1 付)

『経済の新語・流行語から見えてくるもの』

3. 新統計から

(1) 対米黒字増加の5月貿易統計 ----- 《 対外関係 》

財務省が6月19日に発表した5月の貿易統計によると、米国向けの輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、4111億円の黒字となった。日本としては、3カ月ぶりに前年同期を上回ったことになる。

米国のトランプ大統領は、貿易のあり方について、貿易収支が赤字か、黒字かを重視していることから、日本の黒字削減を求める圧力が強まる可能性もありそうだ。

内訳をみると、米国への輸出額は1兆824億円で、前年同月比11.6%増え、15年7月以来の高い伸びとなった。中でも自動車部品の輸出額は、産地の熊本地震からの回復で、18.1%増え、自動車の輸出も12.3%増加している。一方、米国からの輸入額は6.7%増の6713億円にとどまった。

米国だけでなく、5月の日本全体の輸出額は、14.9%増の5兆8514億円で、6カ月連続で前年を上回った。ただ、輸入額は原油の値上がりや、資源価格の上昇から6兆547億円で17.8%の増加となった。(読売6.20付)

(2) 健康県1位は長野 ----- 《 経済全般 》

国民の健康水準を示す指標の一つとされている「年齢調整死亡率」が6月14日、厚生労働省から発表された。この調査は、地域比較ができるように、都道府県の年齢構成の違いをそろえ、5年ごとに人口10万人当たりの死亡数を集計している。死亡率を細かく見る⇒

<1>女性の平均寿命が長いことから、死亡率は、男性の方が高くなる。全国平均では、男性が486.0人(前回2010年比、58.3%増)、女性が255.0人(前回2010年比、20.0%増)。

<2>都道府県別で、死亡率が低いのは、男性：1位長野(434.1人) 以下、滋賀、奈良の順。女性：1位長野(227.7人) 以下、島根、岡山の順。

<3>逆に死亡率が高いほうから見ると、男性：47位が青森(585.6人)、その上46位秋田、45位岩手の順。女性：47位が青森(288.4人)、その上46位福島、45位茨城の順。

健康度から言えば、男女とも長野県がトップ。青森県など死亡率が高いところは、「塩辛い食べ物が多い食習慣などが影響しているのではないかと見られているが、医療の充実などにより、地域差は改善の方向とも言われる。(読売・朝日ほか6.15付)

(3) 16年国民生活基礎調査から ----- 《 社会保障 》

[子供の貧困率]

厚生労働省が6月27日発表した2016年国民生活基礎調査によると、「子供の貧困率」は、2015年の時点で13.9%(7人に1人)だった。調査は3年おきに行われており、過去最悪だった前回に比べると、貧困率は2.4ポイント下がった。改善は12年ぶり。厚労省は「雇用状況が良くなり、子育て世帯の所得が増加したのが主な要因」と分析している。ただ、国際的な統計で比較すると、先進国の中では依然として高めの水準にある。

「子供の貧困率」は、平均的な所得の半分(2015年は122万円)に満たない家庭で暮らす18歳未満の割合を示す。世帯類型別に見ると、おとな一人で子どもを育てる世帯の貧困率は50.8%と、極めて高く、シングルマザーを取り巻く状況は厳しい。

厚労省は子どもの貧困対策の一環として、この日、生活保護の高校生が大学や専門学校に進学できるように、18年度から経済的に支援する方針を明らかにした。またこの国民生活調査では、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」が広がっている実態も示されている。

[老老介護]

要介護の認定を受けた人と、同居する介護者の年齢がともに75歳以上の世帯は、前回調査(2013年)に比べて、1.2ポイント増の30.2%になり、初めて3割を超えたことが分かった。統計を取り始めた01年に比べて11.5ポイント増えており、介護者の高齢化がいつそう進み、深刻な状況になっている。(各紙6.28付)

(4) 増える不正規教員 ----- 《 経済全般 》

公立小中学校に非正規で雇われ、低い給料で正規の教員と変わらない仕事をする「**臨時的教員**」が全国で4万人以上いることが文部科学省の調べで分かった。

この「臨時的教員」は、正規の教員が出産育児などで休職する際に雇う代用教員などを除いて、16年度は4万1030人。教員の定数58万1357人に比べて約7%を占めている。地方公務員法の臨時職員に関する規定に基づいて雇用されるが、教員の免許があれば、各教育委員会の採用試験に合格している必要はない。

雇用期間は6ヶ月以内、更新は1回限りと定められているが、各教育委員会は年度末などに「解雇」し、翌年度再び採用するなどして、平均5.9年非正規のまま働いているという。給与は正規教員の5~8割と言われ、育児休業は原則として取れず、通勤手当や扶養手当が出ない地域もある。研修に関する規定はない。

それでも、多くが担任や校務、部活動の指導をしている。地域別では、臨時的教員の割合が一番低いのは、東京都(1.4%)で、次いで、新潟県、福井県と続く。多いのは沖縄県(15.5%)、奈良県、三重県、宮崎県、埼玉県の順である。(読売6.27付)

【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 三省堂編集所編「大辞林」三省堂 1989.3.28 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2017」自由国民社 2017.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 「日本の統計 2017 版」日本統計協会 2017.3 発行
- ・ 「世界の統計 2017 版」日本統計協会 2017.3 発行
- ・ 「金融統計月報」日本銀行調査統計局 2017.6 号
- ・ 日経、朝日、読売、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・番組、
- ・ 下記公式サイト
(ウィキペディア、内閣府、日銀、NHK、ホウドウキョク<フジテレビ系>)

(筆者後記)

今月は、経済の枠を多少はみだした政治の動きや社会問題などから経済の新語・流行語を探る結果になりました。でも、企業経営でよく使われる「ガバナンス」が政治の規制緩和で使われたり、人口減少で議会が存続できないところに「町村総会」を検討する動き、それに日本と EU の経済連携交渉が「大筋合意」ではなく「大枠合意」に達したことなど、目新しい言葉が出て来ました。

ただ、「ヒアリ」の侵入などは困りものです。何とかこの猛毒を持つアリの名は聞かなくて済むように。棲みつくのを防ぎたいものです。